

## 平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月30日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 銚子丸  
コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀地速男  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大塚健一  
定時株主総会開催予定日 平成23年8月5日 配当支払開始予定日

TEL 043-350-1266  
平成23年8月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期の業績(平成22年5月16日～平成23年5月15日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	17,391	5.6	1,092	16.2	1,128	15.4	581	10.6
22年5月期	16,475	9.2	940	45.0	977	40.4	525	54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	200.37	—	15.6	16.7	6.3
22年5月期	181.13	—	16.4	16.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	7,162	3,993	55.7	1,375.36
22年5月期	6,339	3,451	54.4	1,188.59

(参考) 自己資本 23年5月期 3,993百万円 22年5月期 3,451百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	847	△261	△51	3,131
22年5月期	1,101	△423	△8	2,596

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	13.50	13.50	39	7.5	1.2
23年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	78	13.5	2.1
24年5月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		12.5	

### 3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年5月16日～平成24年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,061	4.5	437	△18.7	461	△17.7	241	△9.5	83.20
通期	19,033	9.4	1,129	3.4	1,164	3.3	628	8.0	216.47

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年5月期	2,903,600 株	22年5月期	2,903,600 株
23年5月期	273 株	22年5月期	80 株
23年5月期	2,903,416 株	22年5月期	2,903,520 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(10) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	25
(開示対象特別目的会社関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が回復基調にあるなど一部に明るい兆しがあったなかで、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発の事故による被災地における直接的な被害や、いわゆる自粛ムードによる消費低迷に加え、震災復興のための財政負担の増加懸念などにより、経済情勢の先行きに対する不透明感が高まっております。

外食産業におきましては、雇用・所得環境の不安を抱える消費者の生活防衛意識は根強く外食を手控える傾向が続いており、業種業態を超えた価格競争の激化により経営環境は一層厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において当社は、経営理念「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」の具現化に向けて、「良質な食材をより安く、よりおいしく」というメニュー開発や仕入ルートの新規開拓など「おいしい舞台」をさらに深化させるとともに、「親切・思いやり・誠実さ」のある接客サービスにより「おもてなしの舞台」を追求するなど、競合他社とは一線を画した商品・サービスの差別化に努め「すし銚子丸」ブランドの一層の強化を図りました。

販売促進につきましては、「旬祭り！初夏の競演」「銚子丸&トルコ本まぐろ祭」「おかげさまで34周年・感謝の宴」など時節の旬の食材によるイベントの開催、およびセットメニュー・サイドメニューの充実を図り、お客様の来店動機高揚を図りました。

店舗開発につきましては、商圈人口、近隣状況、アクセス等の諸条件を総合的に検討した上で出店候補地を選定し、引き続き関東圏エリア（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）におけるドミナント出店による店舗数拡大戦略を推進いたしました。その結果、当事業年度末における店舗数は76店舗（すべて「すし銚子丸」直営店）となりました。

収益面につきましては、既存店の改装を計5店舗実施したことに伴う修繕費の負担があったものの、物流拠点の集約化等による原価低減、店舗マネジメント強化による人件費率低減に努めた結果、当事業年度における業績は、売上高173億91百万円（前期比5.6%増）、営業利益10億92百万円（同16.2%増）、経常利益11億28百万円（同15.4%増）、当期純利益5億81百万円（同10.6%増）と増収増益となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

### (次期の見通し)

今後の外食産業は、雇用・所得不安を抱える消費者の生活防衛意識がますます高まり、内食志向が顕著になることが予想されます。

このような状況の下、当社は「私達の『真心』を提供しお客さまの『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命といたします。」という経営理念の実現に引き続き注力し、『さあ、おいしい舞台へ』を合言葉として、「すし銚子丸」にしかできない商品開発及びサービスの提供に努めるとともに、お客様の来店動機を高めるため、外部環境の変化に合わせた低価格メニューの開発、幅広い世代層に向けた企画商品の開発を推進し、更なる業績の向上に努めてまいります。

また、店舗開発につきましては引き続き関東圏エリア（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）におけるドミナント出店による店舗数拡大（新規出店目標6店）を推進し、積極的な営業展開による売上増を目指し、収益拡大につとめてまいります。

次期の業績につきましては、売上高190億33百万円（前期比9.4%増）、営業利益11億29百万円（同3.4%増）、経常利益11億64百万円（同3.3%増）、当期純利益6億28百万円（同8.0%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における資産は71億62百万円（前期比13.0%増、8億23百万円増加）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は41億1百万円（同19.1%増、6億58百万円増加）となりました。これは、現金及び預金の増加5億35百万円が主要因であります。

固定資産は30億60百万円（同5.7%増、1億64百万円増加）となりました。特に有形固定資産が前期比1億34百万円増加しております。増加した要因は主に、新規出店を5店舗実施したことによるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債は31億69百万円（同9.7%増、2億80百万円増加）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は24億88百万円（同4.1%増、98百万円増加）となりました。内訳としては買掛金が前期末に比べ1億28百万円増加しております。増加要因は主に、店舗数が前期比5店舗増加したことによるものであります。

固定負債は6億81百万円(同36.6%増、1億82百万円増加)となりました。これは当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」が新規適用となり、資産除去債務が1億54百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ5億42百万円増加し、39億93百万円(同15.7%増)となりました。これは繰越利益剰余金の増加5億42百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5億34百万円増加し31億31百万円(17.1%増)となりました。当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

営業活動の結果によって得られた資金は、8億47百万円(前期比23.1%減)となりました。これは、税引前当期純利益10億66百万円、減価償却費2億53百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額5億33百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億61百万円(前期比38.2%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億9百万円、敷金及び保証金の差入による支出40百万円による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は51百万円(前期比495.6%増)となりました。これは短期借入金の純増加30百万円による資金の獲得及び、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額39百万円による資金の使用等によるものであります。

(参考)

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	50.2	53.1	54.9	54.4	55.7
時価ベースの自己資本比率(%)	148.0	116.1	98.5	124.6	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	134.0	151.6	214.2	210.6	154.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当事業年度は個人消費の伸び悩み、外食産業における熾烈な価格競争、東日本大震災の発生など厳しい経営環境ではありましたが、店舗マネジメント力向上による経費節減等の効果もあり、増収増益の決算となりました。

当社ではこれを機に、上場初年度である平成19年5月期以来、実質的に据え置きであった配当金について見直すこととし、前事業年度実績及び直近の配当予想から1株当たり13円50銭増配の、1株当たり27円の期末配当を実施させていただく予定であります。

次期(平成24年5月期)の配当金につきましては、1株につき27円の期末配当を想定しております。

当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

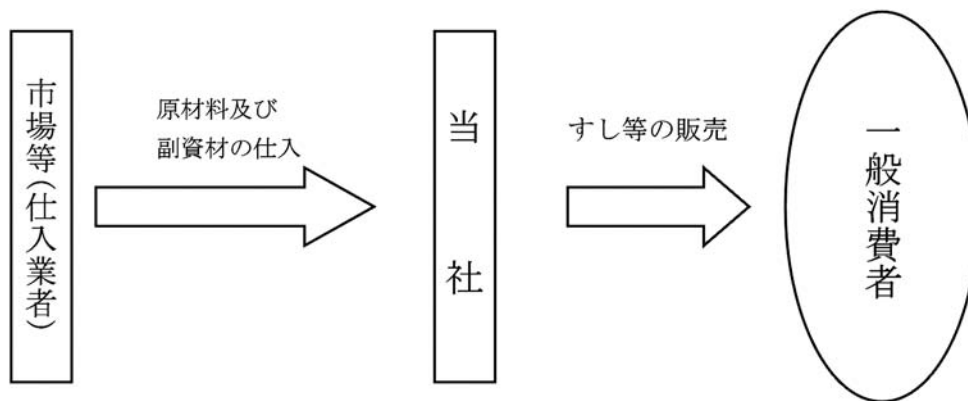
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年8月6日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、同業他社の低価格均一回転寿司店との差別化を図るために、より上質の商品とサービスを複数価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として、「すし銚子丸」の店名にて直営店のみによる多店舗展開を行っております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来グルメ回転寿司「すし銚子丸」のチェーン展開を通して、「より多くのお客様によりおいしく・よりよいサービス・より速く、をもって私達の真心を提供しお客様の感謝と喜びを頂く」という理念のもと、いわゆる「100円寿司」との差別化を図り、新鮮で良質なネタを使用し独創的なメニューを開発することによって、回転寿司のカテゴリーにありながらも江戸前の立ち寿司に負けない高品質な寿司と、対面販売も取り入れた真心のこもったサービスを提供することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、ROE（株主資本利益率）を経営指標として重要視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来「お客様の感謝と喜びを頂く」ことを使命としており、この基本方針を継続し、経営規模拡大に耐え得る体質強化を目的として、以下のとおりの中長期的経営戦略を実践してまいります。

##### ① 店舗数拡大戦略の推進

現状の関東一都三県での郊外型店舗出店を軸に、ドミナント出店を計画的に推進する。

##### ② 採用教育システムの構築

店舗の増加に適時対応できる柔軟性のある人材確保及び教育システムを構築し、当社の理念及び経営方針を十分理解した「人財」を育成する。

##### ③ 顧客嗜好重視の商品開発

外食業界を取り巻く環境が引続き厳しい状況の中、お客様の価値観に主眼を置き、嗜好の変化に迅速・的確に対応した商品・サービスを開発する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、雇用・所得不安を抱える消費者の生活防衛意識がますます高まり、内食志向が顕著になることが予想されます。

このような状況の下、当社は「私たちの『真心』を提供し、お客さまの『感謝と喜び』を頂くことを私たちの使命と致します。」との経営理念の実現に引き続き注力し、企業体質をより一層強化するために、当社の対処すべき課題として以下の項目を実践してまいります。

##### ① 「すし銚子丸」ブランドのさらなる強化

当社では、海の香り・鮮度・ボリュームを追求した「おいしい舞台」により同業他社との差別化を図り「すし銚子丸」ブランドの優位性を確立しております。今後も「すし銚子丸」ブランドのさらなる強化に向けて、国内・海外を問わず、高品質で安心・安全な食材を使用した、お買い得感のあるメニュー開発を継続することで「おいしい舞台」を追求してまいります。

また、お客さまから今後とも『感謝と喜び』を頂けるように、「すし銚子丸」は「おもてなしの舞台」として「親切・思いやり・誠実さ」の横溢した接客サービスの実現に向けて取り組んでまいります。

##### ② 人材確保・育成について

当社では、高いスキルを有したすし職人を正社員として各店舗に配属するとともに、個々の技術力及びマネジメント能力の向上を目的とした職階別評価制度と人材育成プログラムを構築しております。特に店長、ならびに店舗を統括するエリアマネージャーに対する指導・教育研修に注力し、店舗マネジメント力強化に一定の効果を上げております。

今後も人材育成プログラムの内容を充実させ、店長、エリアマネージャーをはじめ座長、料理長、女将など店舗劇団員への教育研修を継続して実施するとともに、新卒の定期採用者を早期に将来の店長候補者へ育成指導することなどにより、既存店の人材充実ならびに将来の新規出店に必要となる良質な人材を確保・育成してまいります。

##### ③ 衛生管理体制の強化

平成23年1月に「すし銚子丸北浦和店」「すし銚子丸東寺山店」の各店舗におきまして、食中毒事故の発生を事由とする数日間の営業停止処分を管轄保健所から命じられました。

当社は、これら食中毒事故の発生を厳粛に受け止め、再発防止策を講じております。

具体的には、経営者自ら「飲食を扱うものとして、食の安全を最優先し、衛生管理の徹底を決意いたします。」との『食の安全宣言』を行うとともに、すべての店舗において手洗い洗浄・殺菌の徹底、食材の温度管理・保管区分の見直し、従業員に対する衛生教育を再徹底するなど、衛生管理体制の強化を実施しております。

今後につきましても、食中毒事故の再発防止と衛生管理体制の強化に引き続き努めてまいります。

以上の取り組みにより、当社の商品ならびにサービスのさらなる付加価値の向上を図り、強固な経営基盤の確立と企業価値の増大に努めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月15日)	当事業年度 (平成23年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,032,783	3,568,121
売掛金	4,809	4,612
原材料及び貯蔵品	150,322	212,943
前払費用	51,692	56,427
繰延税金資産	95,074	84,775
未収入金	71,595	—
預け金	36,301	105,435
その他	628	69,560
流動資産合計	3,443,208	4,101,877
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	987,252	1,093,954
構築物(純額)	127,954	130,435
車両運搬具(純額)	6,637	15,476
工具、器具及び備品(純額)	170,996	145,431
土地	71,907	71,907
リース資産(純額)	154,739	196,377
有形固定資産合計	1,519,488	1,653,582
無形固定資産		
ソフトウェア	1,844	860
その他	19,051	20,063
無形固定資産合計	20,895	20,924
投資その他の資産		
投資有価証券	452	376
出資金	140	140
長期前払費用	39,953	37,152
繰延税金資産	210,961	236,813
敷金及び保証金	718,671	744,852
建設協力金	372,784	349,855
破産更生債権等	9,358	9,358
店舗賃借仮勘定	5,000	9,000
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,356,243	1,386,470
固定資産合計	2,896,627	3,060,977
資産合計	6,339,836	7,162,855



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月15日)	当事業年度 (平成23年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	893,283	1,022,086
短期借入金	120,000	150,000
リース債務	33,953	48,582
未払金	792,764	759,952
未払法人税等	324,991	285,247
未払消費税等	81,255	67,595
預り金	58,835	63,352
前受収益	472	472
賞与引当金	67,000	65,600
株主優待引当金	17,412	25,688
その他	315	—
流動負債合計	2,390,285	2,488,577
固定負債		
リース債務	130,664	158,734
長期未払金	359,700	359,700
資産除去債務	—	154,609
その他	8,100	8,100
固定負債合計	498,464	681,143
負債合計	2,888,749	3,169,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
資本剰余金合計	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	2,898,235	3,440,787
利益剰余金合計	2,898,535	3,441,087
自己株式	△176	△636
株主資本合計	3,451,138	3,993,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	△97
評価・換算差額等合計	△52	△97
純資産合計	3,451,086	3,993,133
負債純資産合計	6,339,836	7,162,855

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
売上高	16,475,974	17,391,984
売上原価		
原材料期首たな卸高	195,631	136,335
原材料仕入高	6,790,059	7,164,256
合計	6,985,690	7,300,592
原材料期末たな卸高	136,335	198,284
売上原価合計	6,849,354	7,102,307
売上総利益	9,626,619	10,289,677
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,201,038	4,403,742
広告宣伝費	195,145	201,287
販売促進費	626,041	633,577
役員報酬	160,400	174,513
支払手数料	162,125	191,329
法定福利及び厚生費	395,921	467,136
賞与引当金繰入額	67,000	65,600
減価償却費	218,242	251,250
地代家賃及び賃借料	1,277,091	1,351,766
水道光熱費	475,946	528,576
消耗品費	319,063	333,982
租税公課	63,199	66,898
衛生費	147,884	163,961
株主優待引当金繰入額	22,175	32,900
修繕費	181,395	146,343
その他	173,496	184,136
販売費及び一般管理費合計	8,686,168	9,197,002
営業利益	940,450	1,092,674
営業外収益		
受取利息	7,256	6,242
受取配当金	9	9
協賛金収入	20,899	20,249
仕入割引	5,687	4,542
金券未使用益	8,049	5,649
その他	7,079	7,968
営業外収益合計	48,982	44,660
営業外費用		
支払利息	5,193	5,475
現金過不足	5,774	3,183
その他	1,185	636
営業外費用合計	12,153	9,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
経常利益	977,279	1,128,039
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,763
特別損失合計	—	61,763
税引前当期純利益	977,279	1,066,276
法人税、住民税及び事業税	467,192	500,048
法人税等調整額	△15,828	△15,521
法人税等合計	451,363	484,526
当期純利益	525,916	581,749

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	315,950	315,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,950	315,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	236,829	236,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,829	236,829
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	236,829	236,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,829	236,829
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150	150
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150	150
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,411,516	2,898,235
当期変動額		
剰余金の配当	△39,197	△39,197
当期純利益	525,916	581,749
当期変動額合計	486,718	542,552
当期末残高	2,898,235	3,440,787
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,411,816	2,898,535
当期変動額		
剰余金の配当	△39,197	△39,197
当期純利益	525,916	581,749
当期変動額合計	486,718	542,552
当期末残高	2,898,535	3,441,087

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
自己株式		
前期末残高	△176	△176
当期変動額		
自己株式の取得	—	△460
当期変動額合計	—	△460
当期末残高	△176	△636
株主資本合計		
前期末残高	2,964,419	3,451,138
当期変動額		
剰余金の配当	△39,197	△39,197
当期純利益	525,916	581,749
自己株式の取得	—	△460
当期変動額合計	486,718	542,092
当期末残高	3,451,138	3,993,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△45
当期変動額合計	△123	△45
当期末残高	△52	△97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△45
当期変動額合計	△123	△45
当期末残高	△52	△97
純資産合計		
前期末残高	2,964,491	3,451,086
当期変動額		
剰余金の配当	△39,197	△39,197
当期純利益	525,916	581,749
自己株式の取得	—	△460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△45
当期変動額合計	486,595	542,046
当期末残高	3,451,086	3,993,133

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	977,279	1,066,276
減価償却費	220,401	253,383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,763
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	40,408	44,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,041	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,120	△1,400
受取利息及び受取配当金	△7,265	△6,251
支払利息	5,193	5,475
売上債権の増減額(△は増加)	3,468	197
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,331	△62,621
仕入債務の増減額(△は減少)	96,122	128,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,750	△13,659
その他	△3,120	△90,702
小計	1,404,407	1,385,386
利息及び配当金の受取額	3,106	1,777
利息の支払額	△5,231	△5,472
法人税等の支払額	△300,400	△533,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,881	847,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△436,264	△436,965
定期預金の払戻による収入	434,891	436,264
有形固定資産の取得による支出	△313,345	△209,255
無形固定資産の取得による支出	△11,484	△2,233
長期前払費用の取得による支出	—	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△46,070	△40,070
敷金及び保証金の回収による収入	8,197	8,889
建設協力金の支払による支出	△59,000	△18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,076	△261,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△440,000	△570,000
長期借入金の返済による支出	△1,125	—
リース債務の返済による支出	△28,773	△42,273
自己株式の取得による支出	—	△460
配当金の支払額	△38,803	△39,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,702	△51,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	670,103	534,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,415	2,596,519
現金及び現金同等物の期末残高	2,596,519	3,131,156

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～42年 構築物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
——	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,234千円減少し、税引前当期純利益は70,997千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)	当事業年度 (自 平成22年 5月16日 至 平成23年 5月15日)
(貸借対照表) ——	(貸借対照表) 前事業年度において独立科目として表示していた流動資産の「未収入金」(当事業年度21,577千円)は資産総額の1/100以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。
(損益計算書) 販売費及び一般管理費の「修繕費」は、前期は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期における「修繕費」の金額は、66,973千円であります。	(損益計算書) ——

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は 1,032,905千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額は 1,267,179千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	145	2,758	—	2,903
合計	145	2,758	—	2,903
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,758千株は、平成21年11月16日付で1株を20株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、平成21年11月16日付で1株を20株に分割したことによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月6日 定時株主総会	普通株式	39,197	270.00	平成21年5月15日	平成21年8月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月5日 定時株主総会	普通株式	39,197	利益剰余金	13.50	平成22年5月15日	平成22年8月6日

当事業年度(自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	—	—	2,903
合計	2,903	—	—	2,903
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	2,903	0	—	2,903

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月5日 定時株主総会	普通株式	39,197	13.50	平成22年5月15日	平成22年8月6日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	78,389	利益剰余金	27	平成23年5月15日	平成23年8月8日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年5月15日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,032,783 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△436,264</u> 現金及び現金同等物 <u>2,596,519</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年5月15日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,568,121 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△436,965</u> 現金及び現金同等物 <u>3,131,156</u>
※2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ77,401 千円であります。	※2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ83,907 千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>362,626</td> <td>243,092</td> <td>22,200</td> <td>97,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,033千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22,200千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,230千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,225千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,979千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,560千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	362,626	243,092	22,200	97,333	1年内	55,797千円	1年超	67,235千円	合計	123,033千円	支払リース料	71,230千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	67,225千円	支払利息相当額	2,979千円	減損損失	-千円	1年内	14,400千円	1年超	185,160千円	合計	199,560千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>231,053</td> <td>165,728</td> <td>22,200</td> <td>43,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,518千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22,200千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,777千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,160千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	231,053	165,728	22,200	43,124	1年内	32,918千円	1年超	34,600千円	合計	67,518千円	支払リース料	57,689千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	54,607千円	支払利息相当額	1,777千円	減損損失	-千円	1年内	14,400千円	1年超	170,760千円	合計	185,160千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
工具、器具及び備品	362,626	243,092	22,200	97,333																																																													
1年内	55,797千円																																																																
1年超	67,235千円																																																																
合計	123,033千円																																																																
支払リース料	71,230千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																
減価償却費相当額	67,225千円																																																																
支払利息相当額	2,979千円																																																																
減損損失	-千円																																																																
1年内	14,400千円																																																																
1年超	185,160千円																																																																
合計	199,560千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
工具、器具及び備品	231,053	165,728	22,200	43,124																																																													
1年内	32,918千円																																																																
1年超	34,600千円																																																																
合計	67,518千円																																																																
支払リース料	57,689千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																
減価償却費相当額	54,607千円																																																																
支払利息相当額	1,777千円																																																																
減損損失	-千円																																																																
1年内	14,400千円																																																																
1年超	170,760千円																																																																
合計	185,160千円																																																																

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については納税資金を短期借入金にて調達し、それ以外は自己資金によることを基本方針としております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先が信販会社であるため、相手方の債務不履行による信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

店舗用地・建物に係る賃貸借取引に伴う敷金及び保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金は、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、決算日後1年以内の返済期日であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

平成22年5月15日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,032,783	3,032,783	—
(2) 売掛金	4,809	4,809	—
流動資産計	3,037,592	3,037,592	—
(3) 投資有価証券	452	452	—
(4) 敷金及び保証金	718,671	637,340	81,331
(5) 建設協力金	372,784	372,784	—
(6) 破産更生債権等	9,358	9,358	—
貸倒引当金(*1)	△1,078	△1,078	—
固定資産計	1,100,187	1,018,856	81,331
資産計	4,137,779	4,056,448	81,331
(1) 買掛金	893,283	893,283	—
(2) 短期借入金	120,000	120,000	—
(3) 未払金	792,764	792,764	—
(4) 未払法人税等	324,991	324,991	—
流動負債計	2,131,039	2,131,039	—
(5) 長期未払金	359,700	338,115	21,585
固定負債計	359,700	338,115	21,585
負債計	2,490,739	2,469,154	21,585

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。

- (4) 敷金及び保証金、(5) 建設協力金、(6) 破産更生債権等

敷金及び保証金及び建設協力金の時価は、その将来キャッシュ・フローを当該貸借借契約期間に近似する国債の利回り率で割り引いた現在価値により算定しております。また破産更生債権等については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額によっております。

- (5) 長期未払金

長期未払金の時価は、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
出資金	140

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、上記の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,975,230	—	—	—
売掛金	4,809	—	—	—
敷金及び保証金	48,461	177,509	230,334	262,367
建設協力金	37,356	152,221	142,226	40,980
合計	3,065,857	329,730	372,560	303,347

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については納税資金を短期借入金にて調達し、それ以外は自己資金によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先が信販会社であるため、相手方の債務不履行による信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

店舗用地・建物に係る賃貸借取引に伴う敷金及び保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金は、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、決算日後1年以内の返済期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

平成23年5月15日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,568,121	3,568,121	—
(2) 売掛金	4,612	4,612	—
流動資産計	3,572,734	3,572,734	—
(3) 投資有価証券	376	376	—
(4) 敷金及び保証金	744,852	687,110	△57,741
(5) 建設協力金	349,855	349,855	—
(6) 破産更生債権等	9,358	9,358	—
貸倒引当金(*1)	△1,078	△1,078	—
固定資産計	1,103,364	1,045,622	△57,741
資産計	4,676,098	4,618,357	△57,741
(1) 買掛金	1,022,086	1,022,086	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 未払金	759,952	759,952	—
(4) 未払法人税等	285,247	285,247	—
流動負債計	2,217,286	2,217,286	—
(5) 長期未払金	359,700	343,365	△16,334
固定負債計	359,700	343,365	△16,334
負債計	2,576,986	2,560,652	△16,334

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。

- (4) 敷金及び保証金、(5) 建設協力金、(6) 破産更生債権等

敷金及び保証金及び建設協力金の時価は、その将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回り率で割り引いた現在価値により算定しております。また破産更生債権等については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額によっております。

- (5) 長期未払金

長期未払金の時価は、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
出資金	140

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、上記の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,471,292	—	—	—
売掛金	4,612	—	—	—
敷金及び保証金	132,321	147,058	261,834	203,637
建設協力金	45,088	174,993	107,319	22,454
合計	3,653,315	322,052	369,153	226,091



(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年5月15日)

その他有価証券

	種類	前事業年度 (平成22年5月15日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	452	540	△87

当事業年度 (平成23年5月15日)

その他有価証券

	種類	当事業年度 (平成23年5月15日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	376	540	△163

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,088</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,818</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">16,759</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">20,288</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">145,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">△4,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,036</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	27,088	未払事業税	25,818	法定福利費	16,759	未払事業所税	4,636	減価償却超過額	20,288	長期未払金	145,426	減損損失	42,356	その他	27,817	繰延税金資産計	310,191	繰延税金負債		建設協力金	△4,155	繰延税金負債計	△4,155	繰延税金資産の純額	306,036	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,522</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,188</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,880</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">23,026</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">145,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,346</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">62,508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,366</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">△4,973</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用</td> <td style="text-align: right;">△33,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,588</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	26,522	未払事業税	24,188	法定福利費	18,880	未払事業所税	4,681	減価償却超過額	23,026	長期未払金	145,426	減損損失	38,346	資産除去債務	62,508	その他	16,786	繰延税金資産計	360,366	繰延税金負債		建設協力金	△4,973	資産除去費用	△33,804	繰延税金負債計	△38,777	繰延税金資産の純額	321,588
繰延税金資産	(千円)																																																												
賞与引当金	27,088																																																												
未払事業税	25,818																																																												
法定福利費	16,759																																																												
未払事業所税	4,636																																																												
減価償却超過額	20,288																																																												
長期未払金	145,426																																																												
減損損失	42,356																																																												
その他	27,817																																																												
繰延税金資産計	310,191																																																												
繰延税金負債																																																													
建設協力金	△4,155																																																												
繰延税金負債計	△4,155																																																												
繰延税金資産の純額	306,036																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																												
賞与引当金	26,522																																																												
未払事業税	24,188																																																												
法定福利費	18,880																																																												
未払事業所税	4,681																																																												
減価償却超過額	23,026																																																												
長期未払金	145,426																																																												
減損損失	38,346																																																												
資産除去債務	62,508																																																												
その他	16,786																																																												
繰延税金資産計	360,366																																																												
繰延税金負債																																																													
建設協力金	△4,973																																																												
資産除去費用	△33,804																																																												
繰延税金負債計	△38,777																																																												
繰延税金資産の純額	321,588																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	1.0	留保金課税	3.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	1.0	留保金課税	2.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																												
住民税均等割等	1.0																																																												
留保金課税	3.2																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																												
住民税均等割等	1.0																																																												
留保金課税	2.5																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)

当社は、グルメ回転寿司事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
1株当たり純資産額 1,188.59円	1株当たり純資産額 1,375.36円
1株当たり当期純利益金額 181.13円	1株当たり当期純利益金額 200.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年11月16日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	同左
1株当たり純資産額 1,021.00円	—
1株当たり当期純利益金額 116.97円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)	当事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
当期純利益(千円)	525,916	581,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,916	581,749
期中平均株式数(千株)	2,903	2,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。